

2. 非正規労働市場の拡大と若年層の結婚行動の変化

永瀬 伸子

はじめに

1990年代の10年間に若年労働市場の非正規化が急速に進展している。労働市場の変化は家族形成とどうかかわっているのだろう。厚生労働省『雇用動向調査』の新規学卒者の入職率を見ると、新規学卒者のパートタイム雇用割合が増加、男性は1990年には3.8%だったが2000年には16.3%に、女性は6.5%が20.0%となり、若年の一般雇用への入職割合は減少した。また文部省『学校基本調査』から就職者が卒業者に占める割合を見ると、大卒男女は1990年の8割に対して、2000年には6割を切るまで低下している。この変化は特にここ数年に加速化していることを日本労働研究機構(2001)は指摘している¹。

若年の非正規就業者の拡大は、賃金上昇率が低く不安定である反面、労働時間の自由度が高い働き方の拡大を意味している。就業形態の変化は、交際活動にも、また結婚・出産行動にも大きい影響を与えるだろう。そもそも彼らは従来と異なるタイプの者、すなわち拘束を嫌い、望んで不安定就業に就く者なのだろうか、それとも正社員という働き方が不況で縮小する中、安定した仕事から除外されてしまっている者たちなのだろうか。玄田(2001)は嗜好の変化を反映したというより、企業の需要ショック(低下)影響であるとする。また大竹は新卒採用の入り口が狭いことは、生涯所得の低下という生涯続く影響を与えるとしている。生涯所得の低下は、男性の所得水準の低下により結婚抑制要因、また女性については、恒常所得の低下は結婚促進要因かもしれないが、目先は離職コストの増大により結婚抑制要因ではないかと考える。さらに非正規化が出産・育児の雇用保護が及ぶ労働者の減少(出産による就業継続の困難化)を意味するならば、出産行動の抑制も起こるだろう。一方で非正規化が、若者の未成熟さやモラトリアムの長期化を反映するのであれば、若年の非正規化の拡大が結婚・出産行動に与える影響は所得変化を通じたものに加えてまた別の効果が出ることになるだろう。

若年層の結婚行動の分析として、未婚化の進展をさまざまな分析が指摘してきた(例えば小島(1995)、金子(1995)、宮本・岩上・山田(1997)、山田(1999)、岩澤(1999)など)。また女性の就業と育児との関連についてもさまざまな分析がなされてきた(たとえば樋口(1994)、小島(1995)、森田・金子(1998)、樋口・阿部(1999)、新谷(1999)、永瀬(1999)、仙田・樋口(2000)、滋野・大日(2001)など)。しかしその分析の多くは、(正社員の)就業

¹ これによれば大都市高卒者の卒業直後の就業形態について、89-92年には男性の63%、女性の76%が正社員であったのに対して、93-96年には男性の59%、女性の57%が、そして97-2000年にはさらに一段と正社員比率が低下、男性の35%、女性の47%のみが正社員就職であり、高卒男性の45%、高卒女性の30%がパートやアルバイト就業であったとしている。

継続に視点があり、非正規雇用拡大と結婚・出産のかかわりについて特に視点をあてたものはないように思う。本稿は『第11回出生動向基本調査』（1997年調査）の独身票と既婚者票を用いて、特に非正規化が結婚・出産行動に与える影響について分析する。ただし、非正規化そのもののみならず、先行研究が関心を払ってきた「親同居」の問題、「価値観変化」の影響、「年齢」や「学歴」の男女別の効果、「母親の影響」との関連なども視野に入れ、非正規化の影響がどこにどのように出ているのかをとらえることにしたい。次節は、独身者サンプルについて、就業形態、学歴の全体像を示す。第2節では親同居状況と非正規化について、男女差があることなどを示す。第3節では結婚した女性と単身の女性の年齢階級を合わせ、結婚直前の就業状況を比較する。第4節では、結婚行動のプロビット分析を行う。結婚前に非正規社員であることは、女性についても、男性についても結婚を抑制することが示される。第5節では、結婚までの期間のサバイバル分析を行い、親同居や就業形態等が学卒後結婚までの期間にどのような影響を与えるかを分析する。第6節ではまた正社員と非正社員の独身男女について、結婚のメリットや独身のメリットの感じ方などに差があるかどうか、確認する。その上で、非正社員でいることが、結婚のメリットを感じさせにくくしているのかどうか、確認する。第7節はまとめである。

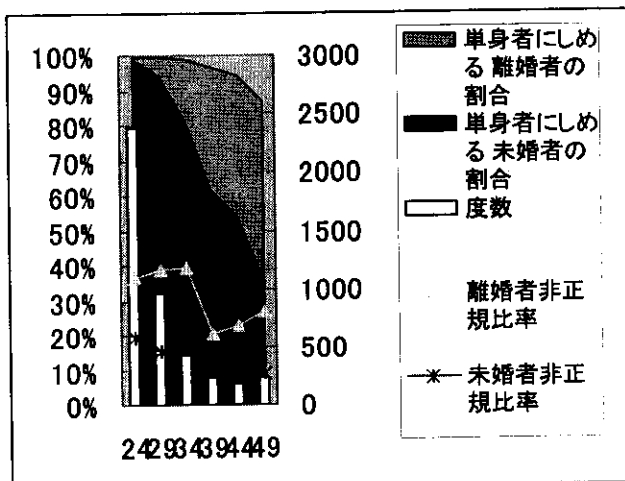
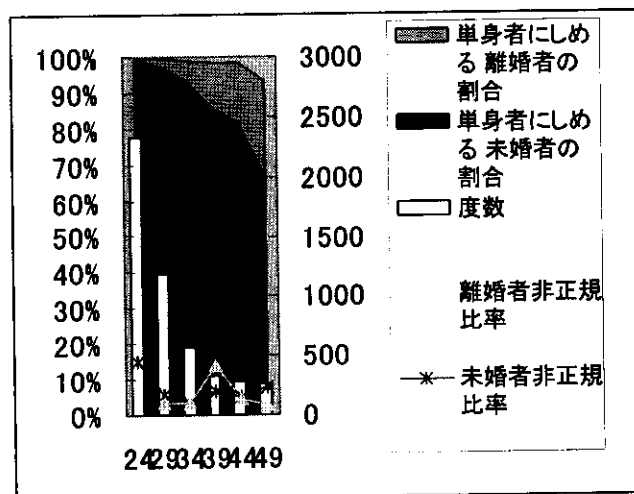
1. 独身者サンプル：年齢別、学歴別に見た就業状況

<未婚と離死別の状況>

独身者サンプルの全体像を確認する。年齢の上昇とともに、結婚が増加し独身者は減少するが、やがて離死別などで結婚を解消する者も若干増え、独身サンプルに含まれるようになる。図1、図2では、棒グラフで独身者の男女別度数を、また面積図で未婚者と離婚者の割合を示した。学生を集計から除いた18-24歳以下の男女度数が一番左の棒グラフ

図1 单身男性

図2 单身女性



である。25-29歳階級層を基準とすると、35-39歳階級では、単身者サンプルは、男女とも約1/4に減少、既婚が大幅に増える。また男女の比較をすると、35-39歳層では男性単身者が女性単身者よりも1割多い。女性は離死別者も多いため、単身者に占める未婚者割合を同じ年齢層で見ると（40歳代後半層になると、男性の離別者は3割程度であるが、女性は6割近くとなる）、男性は女性よりも2割程度多くなっている。図の折れ線は、男女別の非正社員比率である。男性は若年に多く、また各年齢層で1割程度である。女性は、未婚単身者は若年に多く、1～2割程度だが、加えて離別単身者で一段と高まり、2～4割である。

<未婚者の現在の就業形態>

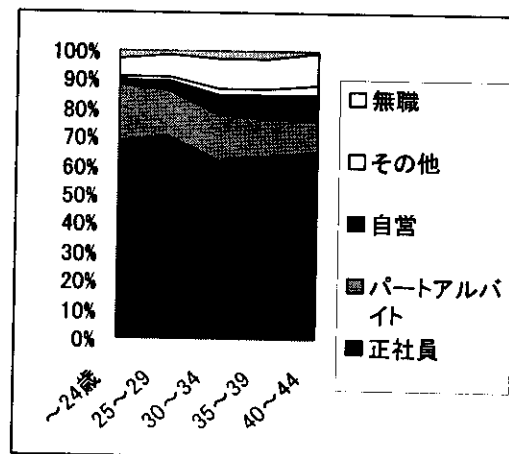
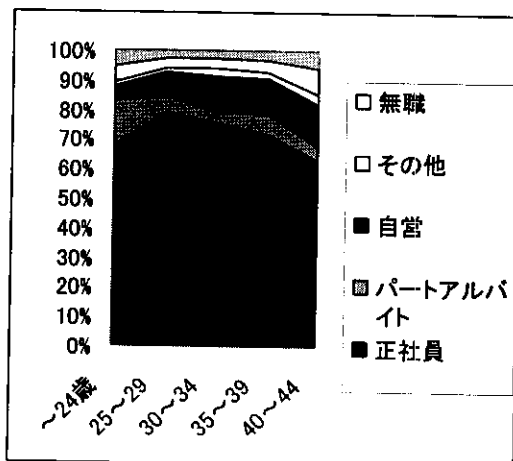
次に、未婚者に限って、現在の就業状況を見ることにしよう。

5年前の調査である『第10回出生動向基本調査』に比べると、区分けはやや異なるがパートアルバイト比率は1997年調査では大幅に上昇している。女性はどの年齢層でも約2割が非正規就業であり、男性は25歳未満で15%と高く、これ以降では下がるが5%強である。なお、1992年調査の既婚者表を見ると、結婚前に有業であって職業がパート・臨時雇いであった者は、女性の3%程度に過ぎない。

図3、図4は未婚者の年齢別就業構成を男女別に集計したものである。男性は、7割から8割近くが正社員、一方、女性は未婚者であっても正社員比率は6割から7割と男性より一段低くなっている。男性では正社員比率の25-29歳層がピークであり、30歳以後は自営割合が増えて正社員比率が低下している。一方24歳以前では非正規雇用就業者が高まり正社員比率が低下している。また女性は、非正社員比率がどの年齢層でも2割近くと一定割合を占め、また無職者比率が中年以降1割を超えるなど高くなっている。

図3 男性未婚者の就業形態

図4 女性未婚者の就業形態

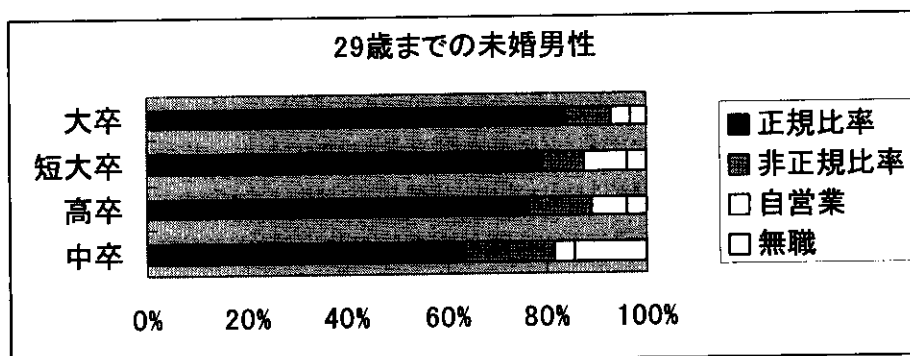


<未婚者の学歴と現在の就業形態>

次いで非正規就業者の学歴構成を見ることにしよう。

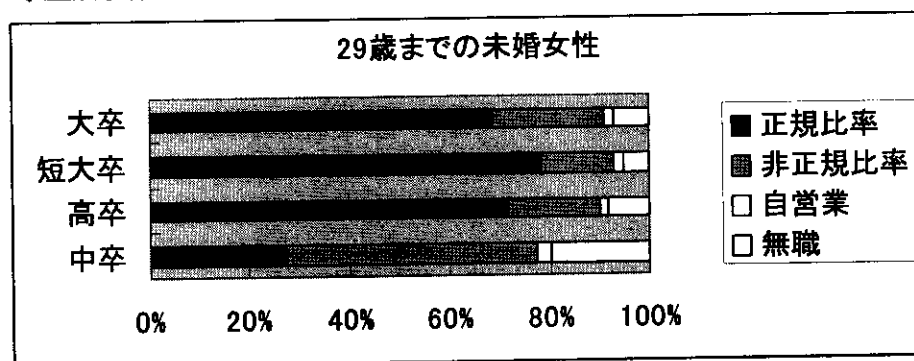
非正社員男性は、未婚者24歳以下(学生を除く)を見ると、大卒、短大専門学校卒、高卒、中卒でそれぞれ17%、12%、15%、15%であり24歳までで見ると大きい差は見られない。また25-29歳層でも5%、6%、6%、9%である。しかし正社員比率には20歳代後半となると学歴差が見られる。また29歳以下で見ると、中・高卒者は、大卒者等に比べて、より若い年齢層が多

図5 学歴別就業形態 (29歳以下の未婚男性)



い。このため、29歳以下を見ると、図の通り、正規比率は、学歴と明らかな正の相関を、また非正規比率は学歴と負の相関を持っている。

図6 学歴別就業形態(29歳までの未婚女性)



女性については、状況が異なる。図では29歳までの未婚女性を示したが、学歴との相関は短大までで終わり、大卒は再び非正規比率が高まっている。さらに細かく5歳階級別に見ても、24歳以下(学生を除く)で非正規比率は、大卒、短大専門学校卒、高卒、中卒でそれぞれ45%、20%、15%、25%でありやはり短大卒が最低である。25-29歳層でも、同様であり、不思議に大卒女性で再び非正規社員比率が高まる。

2. 若年未婚者の親同居と就業形態の男女差

<女性正社員に多く非正社員に少ない親同居>

未婚期の長期化が、少子化の要因として指摘され、強い親子関係意識や親の経済力に裏付けられた親同居の居心地の良さを結婚遅延の原因として挙げるパラサイト・シングル仮説（宮本・岩上・山田(1997)、山田(1999)）が有力である。そこで、若年未婚男女にサンプルを限って、就業形態と親同居が男女でどうかかわるか、また非正規労働市場の拡大はどのような影響を持つかを本節では見ることにする。

母親との同居状況を見ると、表1の通り、女性20歳代が8割ときわめて高く、男性も一貫して7割近くと高いものの、就業形態別に親同居状況を集計すると興味深い男女差が見られる。男性は、非正社員に親同居が多いのだが(20歳代後半を見ると、正社員男性と比べる10%ポイント以上高い)、女性は逆に、学卒後まもなくを見ると、正社員の方で親同居者が7%ポイントも高い。

表1 単身男女の親同居の状況（未婚就業形態別、学生、および離別男女）

	男性(学生を除く)	女性(学生を除く)	正社員男性	正社員女性	非正社員男性	非正社員女性	男子学生	女子学生	離婚男性	離婚女性
18～24歳	73%	79%	70%	80%	75%	73%	54%	59%	67%	50%
25～29歳	66%	79%	62%	79%	76%	80%	-	-	33%	39%
30～34歳	64%	73%	61%	70%	79%	85%	-	-	45%	25%
35～39歳	68%	72%	65%	71%	65%	72%	-	-	47%	35%

なお、年齢が上昇すると、男性正社員の親同居は20歳代後半に、女性正社員の親同居は30歳代前半に10%ポイント近く低下する。逆に非正社員は男女ともに、30歳代前半まで年齢が上昇するほど親同居割合は高まっていく。その結果、30歳代前半では、男性は、就業形態間の親同居の差はさらに大きく開き（正規親同居61%、非正規79%）、女性は、学卒直後には、正社員の方が親同居が高かったが30歳代前半には逆転する（正規親同居70%、非正規85%）。これは独立生計を営める結果、正社員では独立が促されるが、非正社員では独立が難しいということがあるからと考えられる。しかしそれでは学卒後まもなくの女性でなぜ正社員の方が親同居が多いのかという疑問には答えられていない。

表1から未婚就業者の親同居状況を、学生と比べると、親同居比率は学生男子の54%、女子の59%であり、就業者を下回っている。遊学する者が多いと考えられる大卒者（30歳以下）について、就業者を見ると女性の69%、男性の58%が親同居となっており、学業を終えた後、親元に戻る女性がかかりおり、正社員に限ると、大卒女性の71%が親同居とさらに高く（大卒男性は55%）、正社員就職する大卒女性は、親同居者に偏っていることがわかる。

学卒後まもなくである25歳以下の男女について、親との同居状況と就業形態および学歴別に見ると（表2）、同居状況の就業形態間格差は、男性については、中高卒者により大きく、女性については大学・短大卒者により大きい。つまり男性は正社員中高卒者に比べて、

パートアルバイトの中高卒者は親同居が多く、逆に女性は、大学・短大卒者の方が、親と非同居のパートアルバイトが多いという傾向が見られる。

表2 母親同居の状況の学歴・就業形態差 (25歳以下の通学中でない男女)

	中・高卒者の同居比率		短大・大卒者の同居比率		中・高卒者の就業構成		短大・大卒者の就業構成	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
正社員	67%	80%	66%	80%	70%	65%	73%	73%
パートアルバイト	82%	79%	66%	67%	15%	21%	11%	18%
自営業	83%	89%	76%	73%	5%	1%	4%	2%
無職家事	86%	90%	92%	84%	6%	9%	4%	5%

<勤務先企業規模と親同居の男女格差>

女性正社員で親同居比率が高く、収入の低い非正規社員にむしろ同居が低いこと、一方男性は逆であることなどは、親が男女で異なる庇護意識を持っているばかりではなく、企業の採用慣行ともかかわるのではないかと。

30歳以下の男女について、正社員の勤務先企業規模と親同居状況を見たものが図7である。男性大卒は男性高卒よりも一段親同居が低いが、加えて企業規模が上がるほど、親同居が大きく低下する。企業規模が大きいほど、遠隔地配置の慣行があるところも多く、独身寮なども完備され、離家が奨励されるのではないかと。なお大卒男性は官公庁勤務者で親同居が7割と高いが、これは故郷に住む目的で地方官公庁勤務を選ぶ者が多いからなのだろう。女性についても、大卒と高卒の差はあり、また企業規模による差も1割程度

図7 企業規模と正社員男女の親同居 (未婚、30歳以下男女)

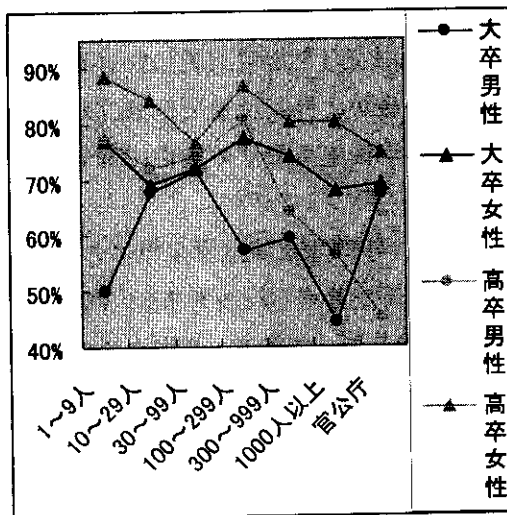
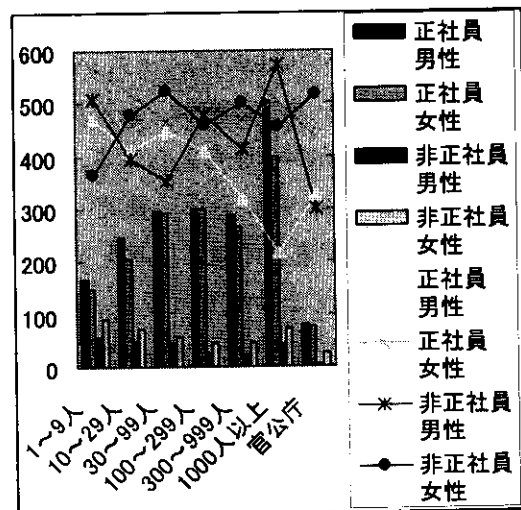


図8 正社員・非正社員と親同居 (未婚、30歳以下男女)



は見られるが、男性のように明確ではない。むしろ有意な差が見られるのは、正規と非正

規の差で、女性は親同居比率が正社員に高い(30歳以下の非正社員の親同居比率は男女とも75%、これに対して、女性正社員平均は80%、男性正社員平均は66%であって、有意に異なる)。

図8は、非正社員についても、30歳以下の者について、勤務先企業規模と親同居状況を見たものである。30歳以下の正社員は、学生を除く未婚男性で73%、未婚女性で68%、非正社員は未婚男性で11%、未婚女性で19%を占めている。男性非正規には企業規模による差はあまり見られず、女性非正規社員は、9人以下の企業の勤務者で特に親同居が低い。

娘の親同居の居心地の良さが未婚期を長期化させるという仮説があるが、結果はどうあれ、スタート時点では、企業の採用行動によるところも大きい(親許から通勤する女性の雇用が選好される)こともあるのではないだろうか。

ちなみに、表1の通り、離婚男性は45%、離婚女性は32%が親同居である。いったん結婚した後は親と同居しない者が増えるが、未婚時代と異なり、離別男性は女性以上に母親と同居する。母親の家事等があてにされるのかもしれないし、親が子どもの収入をあてにするからかもしれない。

3. 未婚者と既婚者の未婚期の就業形態の比較

<正社員に高い結婚への移行>

年齢が上がるほど、既婚者が増えていくため、未婚者はかなり一定の性向を持つ限られたサンプルとなっていくだろう。そこで結婚年齢を合わせて、未婚期の就業形態を未婚者と既婚者として比較することにする。

興味深いことに既婚者は、未婚者に比べて、未婚期に正社員である者の割合が高い。もちろん時代差もあろうが、同じ年齢階級で比べてもこうした傾向は見られる。また一方は、「現在の」他方は「結婚前の」であるから、調査時点の差を少なくするために最近結婚した者に限って比較した。表3では、現在年齢階級を表側に、結婚年齢階級を表頭にとり、結婚前の就業形態を見た。一方表4は、未婚者の現在年齢階級別の就業形態である。表3と表4を比較すると、このように可能な限り属性をそろえて比較しても既婚者は未婚期に正社員の仕事を持つ者の割合が高いことがわかる。例えば現在30-34歳層であり、かつ30-34歳で結婚した女性の(結婚前の)正社員比率は72%、一方現在30-34歳層の未婚女性の正社員比率は62%である。現在25-29歳、25-29歳で結婚した女性の(結婚前の)正社員比率は83%、現在25-29歳の未婚女性の正社員比率は70%である。唯一現在24歳以下の女性に限ると、既婚者も独身者と同様に正社員比率は7割を切り、アルバイト・パート比率が2割程度と高めで変わらない。

なお同じコホートを比べると、結婚年齢が遅くなるほど、結婚前に正社員であった者の比率は下がり、パートアルバイト比率は上昇する。未婚期間が長くなるほど、正社員からパートアルバイトへの転職が増えると読みとることが出来る。例えば現在年齢25-44歳層を

見ると、どの年齢層でも、29歳までに結婚した者の8割が結婚前に正社員の職を持っていた。しかし30歳前半で結婚した者を見ると、すべての年齢層で、正社員比率は7割に低下、さらに結婚年齢が上がるほど、非正社員比率が高まる。なお現在45-49歳層、いわゆる団塊の世代では結婚前無職が7%とやや高い。当時は学卒後、無職で花嫁修業をする者もいた。現在24歳以下の既婚者で再び結婚前無職が増えている。図4の学歴別状況で見たように、仕事につけない者が増えていると考えられる。

また表3からコホート間を比べると、必ずしも傾向は一定ではないが、24歳までに結婚した者を見ると、1953-1962年生まれ(35-44歳層)の87%は正規社員であったが、1968-1972年生まれ(25-29歳層)は84%、1973年より後に生まれたコホート(24歳以下)では68%と、若い世代ほど正規社員である者は減っている。若いコホートについていえば、24歳以下の結婚は非正規社員である者により起こっているが、25-29歳までの結婚については、そ

表3 既婚者の結婚年齢と結婚前の各就業形態の比率

現在年齢	結婚前正社員比率、結婚年齢階級別					結婚前パートアルバイト比率、結婚年齢階級別				
	24歳まで	29歳まで	34歳まで	39歳まで	44歳まで	24歳まで	29歳まで	34歳まで	39歳まで	44歳まで
～24歳	68%					22%				
25～29歳	84%	83%				12%	10%			
30～34歳	83%	86%	72%			10%	8%	19%		
35～39歳	87%	83%	76%	74%		7%	10%	17%	21%	
40～44歳	87%	82%	75%	68%	54%	5%	7%	11%	18%	15%
45～49歳	81%	78%	70%	80%	50%	4%	6%	12%	14%	15%
計	83%	83%	73%	75%	52%	8%	8%	15%	17%	15%
現在年齢	結婚前非雇用就業比率、結婚年齢階級別					結婚前無職者比率、結婚年齢階級別				
	24歳まで	29歳まで	34歳まで	39歳まで	44歳まで	24歳まで	29歳まで	34歳まで	39歳まで	44歳まで
～24歳	2%					6%				
25～29歳	1%	2%				3%	2%			
30～34歳	2%	2%	2%			2%	2%	4%		
35～39歳	2%	2%	4%	0%		3%	3%	0%	6%	
40～44歳	2%	5%	8%	8%	8%	3%	4%	4%	5%	15%
45～49歳	4%	5%	10%	2%	20%	7%	7%	4%	2%	10%
計	3%	3%	6%	3%	15%	4%	4%	3%	4%	12%

れほど傾向は明確ではない(表3第1欄、第3欄)。現在30-34歳層のコホートで86%ともとも正社員比率が高く、その前後で正社員比率はやや落ちている。正社員でない者は、若い世代では、非正規就業者が多い。しかし、年齢が上がると、結婚前の仕事に自営や無業者も比較的高くなっている。

表4 未婚者の現在年齢と就業状態

	正社員	パートアル	自営	その他	無職
～24歳	69%	19%	1%	2%	6%
25～29歳	70%	15%	4%	1%	8%
30～34歳	62%	16%	6%	2%	10%
35～39歳	63%	13%	8%	2%	11%
40～44歳	65%	11%	9%	4%	11%
45～49歳	56%	9%	14%	3%	16%
計	68%	17%	3%	2%	8%

<未婚期の学歴別にみた就業形態の差>

次に学歴別に見る。

通学中でない独身女性を見ると、短大・専門学校卒までは学歴が上がるほど正社員比率が増えるが、20-29歳層では大卒のパートアルバイト比率も高い。

表5 単身女性の学歴別就業形態比率

	独身女子 正社員比率				パートアルバイト比率			
	中卒	高卒	短大	大卒	中卒	高卒	短大	大卒
～24歳	32%	67%	74%	64%	43%	20%	15%	25%
25～29歳	25%	65%	75%	68%	50%	16%	14%	19%
30～34歳	25%	53%	62%	65%	25%	23%	19%	17%
35～39歳	41%	62%	59%	73%	12%	18%	17%	12%
40～44歳	33%	56%	70%	80%	24%	21%	11%	5%
45～49歳	32%	54%	63%	41%	26%	21%	16%	12%
計	32%	63%	72%	66%	33%	20%	16%	19%
	独身女子 無職比率				独身女子 自営比率			
	中卒	高卒	短大	大卒	中卒	高卒	短大	大卒
～24歳	18%	7%	4%	5%	0%	1%	2%	1%
25～29歳	13%	10%	6%	8%	8%	5%	3%	4%
30～34歳	45%	13%	5%	5%	5%	7%	8%	9%
35～39歳	29%	7%	11%	3%	6%	9%	8%	9%
40～44歳	19%	9%	9%	0%	14%	9%	9%	15%
45～49歳	19%	8%	8%	6%	11%	10%	10%	35%
計	22%	9%	6%	6%	7%	4%	4%	5%

既婚者と比べよう。独身者、既婚者ともに相当のサンプル数のある25-29歳層をみると、同じコホート、同じ学歴であるが、既婚者の方が全般に、正社員比率が高く、無職者比率も低い。例えば正社員、アルバイト、無職比率を見ると、独身大卒（現在）は、25-29歳層で68%、19%、8%、既婚者（結婚前の仕事）は、79%、14%、4%である。高卒では、それぞれ独身現在65%、16%、10%、既婚結婚前84%、12%、2%である。

現在35-39歳層、40-44歳層では、高卒の正社員比率が85%ともっとも高いが、若い世代では短大卒の正社員比率が最大となっている。独身者を見ても、水準は低いが高卒者

で正社員比率がもっとも高い傾向が見られる。また45-49歳層大卒既婚者で前職無職が多い。

表6 既婚女性の学歴別就業形態構成

	既婚女子 正社員比率				パートアルバイト比率			
	中卒	高卒	短大	大卒	中卒	高卒	短大	大卒
～24歳	22%	72%	90%	75%	53%	20%	6%	0%
25～29歳	46%	84%	88%	79%	44%	12%	5%	14%
30～34歳	45%	85%	87%	83%	40%	10%	7%	10%
35～39歳	65%	85%	85%	80%	20%	9%	9%	13%
40～44歳	78%	85%	83%	80%	9%	6%	6%	9%
45～49歳	71%	82%	80%	68%	7%	5%	5%	13%
計	67%	84%	85%	78%	15%	8%	7%	11%
	無業者比率				自営業比率			
	中卒	高卒	短大	大卒	中卒	高卒	短大	大卒
～24歳	16%	3%	4%	25%	6%	2%	0%	0%
25～29歳	8%	2%	2%	4%	0%	1%	2%	2%
30～34歳	2%	3%	2%	2%	6%	1%	3%	3%
35～39歳	4%	2%	2%	5%	10%	2%	2%	2%
40～44歳	6%	3%	5%	6%	3%	4%	4%	4%
45～49歳	7%	6%	7%	13%	6%	5%	5%	6%
計	7%	3%	4%	6%	5%	3%	3%	3%

ここまでで、次の点が明らかになった。

- ① 30歳以下の若年未婚男女（学生を除く）を比べると、非正規男性よりも非正規女性が多く、男性は未婚者の約1割、女性は約2割である。なお若いコホートほど非正規比率が高まっており、その勢いは止まっていないことが他の調査等から示されている。
- ② 学歴別に見ると、未婚の29歳以下の非正規就業者の内容には男女間に差がある。男性は中卒者が多く、学歴水準が上昇するほど正社員比率が増大、非正社員比率が減少していく。一方、女性は、短卒で正社員比率が最大となるが、大卒で再び減少し、非正規社員比率が反転増加する。
- ③ 親との同居状況を見ると、男性は大企業勤務の正社員に親同居が大幅に低くなっているが、女性はそのような明確な傾向は見られない。むしろ25歳以下を見れば、女性では非正社員に親同居が少なく、正社員に親同居が有意に高い。男性では逆に非正規社員で親同居が多く、男女で状況が反対である。男性の場合は、中卒者で親同居状況の差が大きい（中卒非正規に親同居が多い）、女性は、短大・大卒者の非正規社員に親と非同居の者が多い（中・高卒女性は非正規雇用者も親同居が多いが大卒非正規は親同居が少ない）。つまり男性の場合は、非正規社員は親から独立しにくい層であるが、女性はやや色彩が異なっている。
- ④ 女性は年齢が上昇するほど、正規から非正規に転職する者が増えると考えられる。既婚者の結婚前の就業形態についても、未婚者についても、年齢上昇とともに、非正規比率が高まっている。

- ⑤しかし年齢階級を固定して比較した場合、既婚女性の結婚年齢時の就業形態を、同じ年齢層の未婚女性の就業形態と比べると、結婚している者の結婚直前の仕事は正規就業が多く、未婚層に非正規就業が多い。

4. 結婚行動のプロビット分析

本節では、未婚者および既婚者票を合わせて、結婚に移行する者はどのような者に多いのか、男女別にプロビット分析およびサバイバル分析を行う。

<仮説と方法>

好ましい相手に出会うかどうかを偶発的な事象とすると、結婚は、結婚の利益と、結婚をしないことの利益の比較により選択されると考えられる。未婚化の要因分析をまとめた宮本（2000）は、未婚期の自由度と消費水準の高さを晩婚化の要因とし、女性の親依存が許される場合、親同居あるいは親からの援助によって高い消費水準が可能である場合に晩婚化が進むとする。また性別役割分業が明確な社会において、結婚によって失う職業上のチャンスが大きい者も晩婚化が進むともしている。加えて、「離家規範」を挙げている。すなわち親が子どもの依存を許すか、親が娘に結婚と離家を、息子に結婚と家族形成を促すかといった規範も影響を与えたとする。

未婚期の自由度や消費水準の高さとしては、親同居かどうか、親の持つ家族規範（どれほど子どもにサービスを提供するか、親依存の上での子供の自由を容認するか、むしろ労働力提供を期待するか）、子ども自身の所得稼得能力の高さや、時間の自由度などを考えることが出来る。一方、結婚後に期待できる消費水準は、出会う結婚相手候補の稼得収入やその相手と過ごす時間から得られる効用や、その相手の家族規範（妻の金銭的・時間的自由度に対する考え）などにも依存するだろう。

また結婚により失う職業上のチャンスは、家族責任をとることを従来から期待されている女性の場合は、職業にコミットしているほど、職業の昇進見通しが高いほど、収入が高いほど、仕事継続が家族責任と両立しがたいほど高いだろう。職業にコミットしていないほど、昇進見通しを低いと見るほど、仕事継続と家族責任の両立などはもともと期待していないほど、低いだろう。子どもの受胎能力や、自身の結婚市場での魅力等を考えると、相手探しを続けることの利益は時間経過とともにやがて低下していくだろう。

ただし、職場や学校は、結婚相手に出会う機会をも提供する。つまり高学歴であること、あるいは、仕事を持っていることそのものが結婚を抑制するとは限らない。

これらの仮説に可能な限り対応する変数を探し、結婚状態のプロビット分析、および、結婚のサバイバル分析を行うことにしたい。女性に関しては、既婚、独身双方について、年齢、学歴、現在および結婚直前の就業状況や、現在の結婚観について設問項目があり、男性については、既婚者が調査対象からはずれているが、既婚女性の夫の年齢、学歴、職

業、所得を用いて、独身者票の男性の項目と合わせると、不十分ながら、結婚した男性の属性を未婚者と比較対象できる。

<説明変数>

結婚の説明変数として次の変数を考える。

年齢

- ・年齢と年齢自乗項：相手を探しを続けることでより好ましい結婚が出来る可能性は相手探し期間が長期化すると低下をはじめると考えられる。また相手探し期間を一定期間経ると出会いが起こる者が増えると考え。年齢を説明変数に入れる。

未婚期の消費生活水準：

- ・女性は結婚前の父母との同居状況がわかる。親からの援助変数として、母親同居の有無をダミーとして入れる。親の干渉が高ければ、自由度の制限変数であるかもしれないが、親援助の変数として、係数の（－）を予想する。
- ・親の収入はわからないが、女性については父親の職業がわかるため、これを説明変数とすることを試みる（親が正社員か、非正規就業か、自営業かといった従業上の地位のほか、専門職、管理職、事務職、販売・サービス職、現場労働、自営業などの職業も候補として試みる。親が高所得であれば（－）と予想する。また母親の就業履歴がわかる。これは親世帯の価値規範等の代理変数であり、また一定程度娘に引き継がれる家族観でもあるだろう。説明変数として、再就職の母親、自営・内職の母親、専業主婦の母親、その他ダミーを入れるケースを試みる。ベースは雇用就業継続の母親とする。もっともこの変数が有意な影響を与えたとしても、解釈はさまざまに可能だろう。

結婚により失う職業上のチャンス

- ・女性が結婚・出産で職業を失うことを想定すれば、結婚相手の男性の所得が安定し、かつ十分であると見通せない限り、殊に現在安定した仕事を得ている女性は、結婚のメリットを低く感じるだろう。また男性も、十分な収入がない場合は、自身の消費水準が大きく下がるデメリットを感じるだろう。そこで、男女それぞれの所得稼得能力の代理変数を入れる。
- ・既婚女性の結婚前の収入実額、あるいは、当時期待できた生涯賃金等はわからないので、学歴の他、未婚者は現在の、既婚者は結婚直前の従業上の地位（正社員か、パートアルバイトか、自営か、ベースはその他）、職種（専門職か、管理職か、販売職か、労務職か、女性のベースは事務職、男性は自家営業も多いのでベースは自家営業他とする）、勤務先企業規模などで代理する。
- ・男性既婚者は職業変数等は現時点しかわからない。そこで、不十分ながらこれで代理する。

結婚観

- ・男女を含めた全サンプルを因子分析し、男女役割分業を支持する伝統的結婚観指数
自分自身の人生を持つことを支持する個人主義的結婚観指数、結婚と恋愛は別、同棲容認など解放的で結婚にこだわらない性規範の強さ指数を作り、これを説明変数として加える。ただし実際には、未婚、既婚とも、価値観変数がとれるのは女性のみなので（男性は単身に限られる）、女性の分析のみに用いる²。

女性は22歳から37歳、男性は25歳から37歳について、結婚行動のプロビット分析を行うことにする。

<男女別の結果：男女で異なる学歴要因>

表6が男女について、同じ説明変数を用いた結果である。表に示した偏微係数は、説明変数が平均値の場合の説明変数の1%の変化についての結婚率の変化が何%であるかの限界効果を、ダミー変数は、0が1となった場合の効果を表すものである。

女性の結婚行動は男性よりも年齢で説明出来る部分が大きく、結果として疑似決定係数も男性以上に高く、男性以上に年齢上昇とともに既婚率が大きく上昇する。学歴の効果は、女性は中卒で結婚確率をもっとも高いが、男性にこの効果は見られない。男女とも大卒（あるいは短大卒）の結婚確率は高卒より低く、男性が11%、女性が22%と高卒に比べて下がるという推計結果が得られ、特に女性で顕著である。男性の大卒は、所得稼得能力が高いことでむしろ既婚率は上がるはずではないか。年齢階層を37歳で切ることで、大卒の方が結婚が遅いことの効果が負となって出ているのではなかろうか。そこで年齢範囲を男性について25歳から49歳までに広げると、係数は縮小したが、他の条件を所与とすると、依然として高卒男性よりも大卒男性の結婚確率が有意に4%程度低い結果を得た。また30-49歳に限定すると男性の場合、大卒の負の係数は有意ではなくなったが、依然として係数は負だった。女性はどのように年齢層を区切っても大卒は明確に有意に負である。

次に結婚前に正社員の仕事についていることは、男女ともに（男性は自営業も同様）、無職や非正規社員である場合に比べて、結婚確率が女性で26%、男性で36%有意に上がるという結果を得た。他のさまざまな変数を考慮した上でも、収入の比較的高い正社員の仕事に就いていた者の方が、パート、アルバイトの仕事についていたり、無職でいるよりも、結婚の確率が高まることが示された。年齢を30-49歳以上の未婚者と既婚者に限る（離別を除く）と女性18%、男性23%とやや結婚前正社員であることが結婚確率を上げる効果はやや縮小した。

また男性については、他の所得が高いと考えられる要因（大企業勤務、管理職、事務職など）は結婚確率を上げるが、女性は、企業規模は有意ではなく、また一般的な働き方で

² この方法は永瀬(1999)と同じである。

ある事務職をベースとすると、管理職に就いている者の結婚確率は下がり、販売職に就いている者の結婚確率は上がっていた。

表6 男女の結婚確率のプロビット分析

	女性		男性			
	22-37歳		25-37歳		25-49歳	
	偏微係数	t 値	偏微係数	t 値	偏微係数	t 値
年齢	0.338392 ***	13.17	0.272760 ***	6.44	0.128536 ***	15.65
年齢自乗	-0.004654 ***	10.74	-0.003545 ***	5.19	-0.001419 ***	12.75
中卒	0.118558 ***	2.80	0.048861	1.39	-0.060206 ***	3.17
短大卒	-0.124916 ***	7.12	-0.132288 ***	5.26	-0.077117 ***	4.45
大卒	-0.216415 ***	8.78	-0.112783 ***	5.59	-0.039500 ***	3.14
正社員就業	0.257823 ***	3.77	0.364627 ***	4.49	0.321780 ***	6.46
非正社員就業	0.068672	1.01	0.036076	0.37	-0.022299	0.41
自営業	-0.087980	1.10	0.332543 ***	4.66	0.234023 ***	6.99
専門職	0.013784	0.69	0.055483	1.56	0.039965 *	1.94
管理職	-0.228499 ***	2.42	0.166390 ***	3.45	0.139726 ***	6.02
事務職			0.110504 ***	2.78	0.060554 ***	2.59
販売・サービス職	0.049280 ***	2.51	0.051750	1.46	0.018516	0.90
労務作業	-0.056411	1.59	-0.018107	0.48	-0.032166	1.40
企業規模30-99人	0.015347	0.63	-0.011380	0.40	-0.026666	1.47
企業規模100-299人	-0.022884	0.91	-0.035968	1.19	-0.007171	0.38
企業規模300-999人	0.013124	0.51	0.000301	0.01	0.004692	0.25
企業規模1000人以上	0.035630	1.60	0.050649 ***	2.02	0.048523 ***	3.12
官公庁	-0.019779	0.55	0.046743	1.27	0.074783 ***	3.44
疑似決定係数	0.2621		0.1437		0.199	
サンプル数	5456		4178		8365	
既婚率	0.5894		0.5668		0.7178	
	0.6021		0.5716		0.7529	

学歴のベースは高卒者。職種のベースは女性は事務職その他、男性は自家営業その他

企業規模のベースは、30人未満である。

職業は、女性は未婚期（既婚者は結婚直前、未婚者は現在）のものであり、男性は現在のものである。

<親同居や母親の履歴等の女性の結婚確率への影響>

女性については、結婚前の親との同居状況、母親の就業経歴、父親の職業、本人の結婚観なども使用可能である。表7はこれらの変数を説明変数として加えた結果である。表7では、離死別者は集計から除いた。これは離死別者について、未婚期の親同居変数がわからないためであり、現在親同居であるかどうかは、未婚者の親同居と若干意味が異なると考えられるためである。

パラサイトシングル仮説では、母親のケアや父親の所得の高さは結婚を抑制する要因だった。実際に結婚前に親同居でいることは、未婚確率を上げることが見出されたが係数は小さいものである。父親の職業の影響は有意ではなかったが、父親が非正規就業、自営業などの場合には結婚確率が上がることが示された。正社員である者については、無職で年金受給の者と有意な差はなく、低賃金でも働く必要のある世帯、また自営業世帯では娘の離

家を促すのかもしれない。

母親については、母親が自営業であることや再就職者であることは結婚確率を高め、専業主婦であることは結婚確率を下げていた。また母親が自営業であることや再就職者であることは結婚確率を高め、専業主婦であることは結婚確率を下げていた。ただしそれが何を意味するのか、さまざまな解釈はありうる。母親が専業主婦でありゆとりがある場合に、娘の離家を促さない、というのは一つの解釈である。母親が専業主婦の場合、そうしたモデルを娘が肯定するにせよ、否定するにせよ、結婚相手選択に慎重になるというのも一つの解釈である。

また結婚観としては、解放的性規範を持つ女性は結婚確率が低く、伝統的結婚観を持つ女性は結婚確率が上がっていた。

なおさまざまな変数を考慮しても、結婚前に正社員の仕事を持っていた女性は、結婚確率が上がるという効果はやはり消えずに残っている。

表7 結婚のプロビット分析2 (22-37歳の女性、離死別者を除く)

	全体		東京都・神奈川県・大阪府		東京都・神奈川県・大阪府以外		全体	
	偏微係数	t 値	偏微係数	t 値	偏微係数	t 値	偏微係数	t 値
親同居	-0.05512 ***	3.08	-0.00676	0.19	-0.07746 ***	3.77	-0.05777 ***	3.22
年齢	0.30769 ***	11.6	0.36714 ***	6.44	0.29204 ***	9.66	0.30252 ***	11.41
年齢自乗	-0.00403 ***	8.91	-0.00500 ***	5.20	-0.00378 ***	7.34	-0.00399 ***	8.85
中卒	0.14223 ***	3.17	0.25338 ***	2.30	0.11695 ***	2.38	0.12639 ***	2.86
短大卒	-0.13756 ***	7.63	-0.18884 ***	4.78	-0.12097 ***	5.94	-0.14576 ***	8.00
大卒	-0.25186 ***	9.92	-0.31404 ***	6.63	-0.21682 ***	7.04	-0.24914 ***	9.52
正社員就業	0.26036 ***	3.69	0.38612 ***	1.91	0.23690 ***	3.14	0.20100 ***	2.73
非正社員就業	0.10244	1.54	0.17979	0.91	0.09757	1.38	0.05854	0.84
自営業	-0.05226	0.64	0.01359	0.06	-0.05199	0.58	-0.12356	1.42
専門職	0.00383	0.19	-0.01812	0.43	0.00849	0.38	-0.00660	0.33
管理職	-0.27493 ***	2.79	-0.17673 ***	0.84	-0.30844 ***	2.73	-0.24772 ***	2.40
販売・サービス職	0.06860 ***	3.40	0.12806 ***	2.99	0.04825 **	2.10	0.06141 ***	3.05
労務作業	-0.01892	0.51	-0.28294 *	1.90	-0.00909	0.24	-0.04500	1.21
企業規模30-99人	-0.00017	0.01	-0.06305	1.07	0.01329	0.48	-0.01652	0.65
企業規模100-299人	-0.04307 *	1.65	-0.05643	0.97	-0.03638	1.25	-0.04703	1.79
企業規模300-999人	-0.00428	0.16	-0.01413	0.25	0.00160	0.05	-0.01416	0.53
企業規模1000人以上	0.00709	0.31	-0.03959	0.81	0.02956	1.13	-0.01016	0.44
官公庁	-0.04608	1.25	-0.04307	0.50	-0.06023	1.47	-0.05945	1.59
母親・再就職							0.02861	1.32
母親・自営業							0.00916	0.37
母親・専業主婦							-0.05564 ***	2.30
母親・その他							-0.05597	1.37
父親正社員							0.01103	0.41
父親パートアルバイト							0.08274 **	1.68
父親自営業							0.06664 ***	2.25
伝統的結婚観							0.00224 ***	2.35
個人主義的結婚観							-0.00290 ***	3.13
解放的性規範							0.00061	0.85
疑似決定係数	0.3108		0.3087		0.315		0.3209	
サンプル数	5027		1258		3949		5022	
結婚率	0.6176		0.5763		0.6308		0.6404	
推計確率	0.6490		0.5913		0.6677		0.6823	

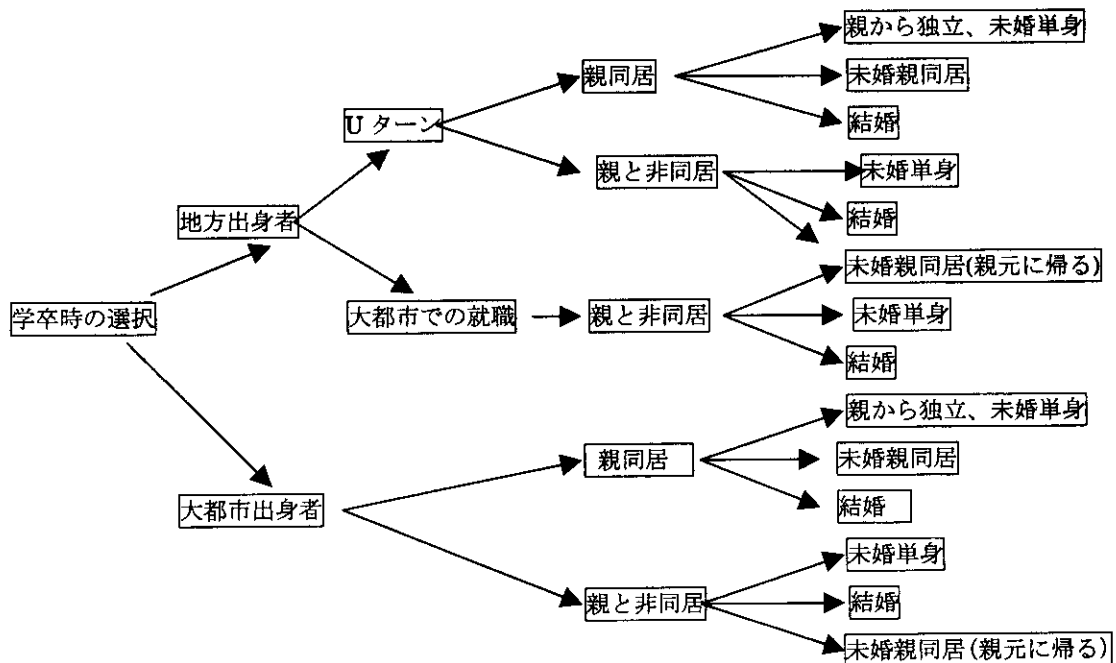
<未婚期の親同居の意味>

表7では、親同居は、結婚確率を6%程度有意に低下させることが示されたが、第2行、3行目を比較するとわかるように、東京都・神奈川県・大阪府といった大都市圏の3県を取り出すと親同居の効果は負ではあるが、有意ではなくなっている。これはなぜだろうか。

都会出身者と地方出身者とは親同居の可能性についてももとの条件がかなり異なっている。地方出身者が仕事を求めて大都会で働くことを選択すれば、「親同居」という選択はもともと不可能である。たとえば、地方出身者が、大都会での仕事が上手くいかずに郷里に帰り結婚するとすると、結婚前親同居でない者について、地方での結婚確率が高いという見かけが生じるが、親同居の居心地の良さが結婚を遅らせたという訳ではない。つまり親同居が結婚を遅延させているかどうかは、本来であれば親同居が可能な層のみで分析すべきものだろう。

独立と親同居の関係を、出身地を考慮して整理したのが図9であり、こうした点に関心を持ってクロス表で確認したものが表8と図10である。

図9 未今期の親同居・親非同居の概念図



親同居が東京周辺の居住者では有意な効果が見られないのはなぜだろうか。表8からは、この3県では、他県に比べると、未婚期の親同居が少ないことがわかる。22-32歳までに限

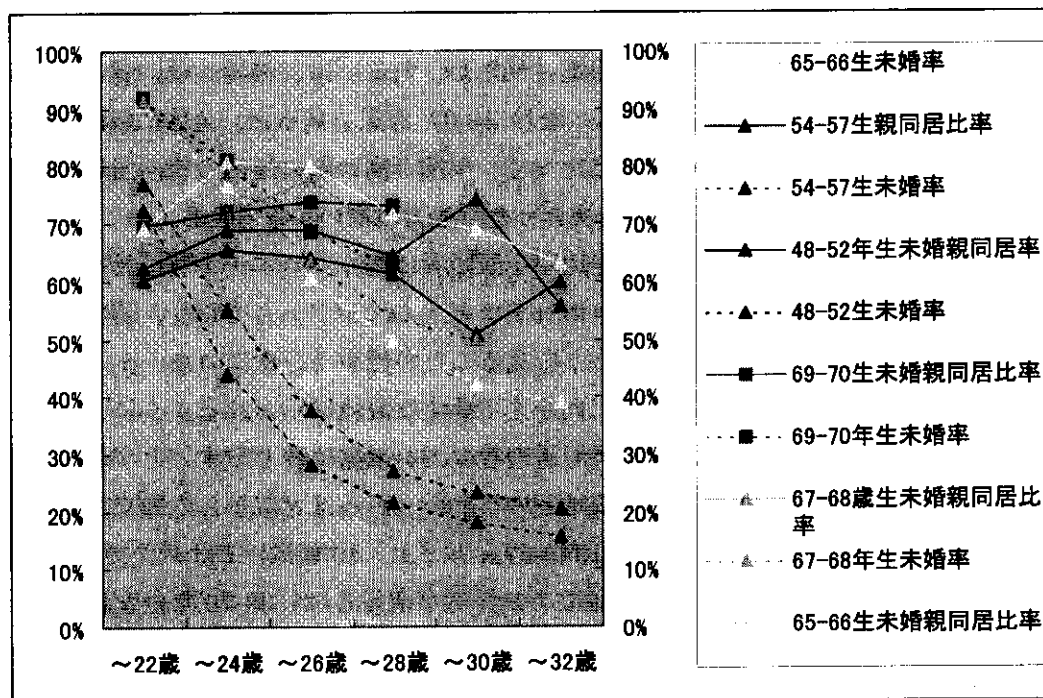
ると、未婚女性の親同居は71%であり、これ以外の地区の78%よりも低い。つまりこの3県には仕事を求めて地方から出てくる女性がそれなりに含まれていることが示唆されている。27-37歳層、30-37歳層を、既婚の者と未婚の者とで比べれば、結婚前親同居比率は既婚でやや高い。親同居の未婚者の結婚が促進されたか、あるいは、結婚しない者の独立が年齢上昇とともに進んだものと推察される。なお30-37歳層を見ると、全体に親同居は、若い層に比べて低い。これは若い年齢層に比べて、年齢が高い層の婚前の親同居比率が低いためである。地域間移動が現在よりも活発だったためではないかと考える。

図10は、結婚年齢別の結婚前の親同居比率を既婚者に限り、コホート別に見たものである。まず全般に、図10の実線は若いコホートほど上方にシフトしており、若いコホートの未婚期の親同居比率が高まっていることを見る事が出来る。次にコホートごとに結婚年齢と親同居状況の変化を見てみよう。大きく下落する波線に示されるように、この年齢層では急速に結婚が進んでいく。もし親同居の者の方が未婚に残りやすいとすれば、グラフは右上がりとなるはずである。逆に未婚者の年齢が上がるほど親からの独立が増えれば、グラフは右下がりになるはずである。1948-57年生まれ(40歳層)ではグラフは23-24歳をピークにゆるやかに右下がり(親から独立の未婚者が増える)が、65-70年生まれ(27-32歳層)では、26~28歳くらいまでは若干右上がり局面があり(26~28歳くらいまでは同居未婚者の方が結婚が遅い)、その後低下している。この28歳くらいまでに右上がり局面がある点が若いコホートでパラサイトシングルといわれる現象と合致するのかもしれない。ただし28歳を超えればやはり右下がりになり、未婚者の独立が増えている。つまり親同居に関する近年の変化は、全体に親同居比率が高まるとともに、かつては24歳頃からかかっていた娘への離家圧力が20歳代後半までかからないということなのかもしれない。

表8 未婚期の親同居の状況

	東京都・神奈川県・大阪府			東京都・神奈川県・大阪府以外		
	現在22-32歳	現在27-37歳	現在30-37歳	現在22-32歳	現在27-37歳	現在30-37歳
未婚者の親同居比率	71%	66%	63%	78%	71%	63%
既婚者の親同居比率	71%	71%	70%	72%	73%	73%
表頭年齢範囲で結婚した者の親同居比率	67%	63%	53%	71%	67%	60%
各年齢層に年齢に占める既婚者割合	44%	72%	80%	47%	76%	82%

図 10 結婚年齢、コホート別に見た未婚期の親同居比率（既婚者のみ）



5. 結婚（未婚）のサバイバル分析

ここまでは、ある時点を見て、結婚しているかどうか、その確率に説明変数がどうかかわかプロビット分析で分析を行ってきた。しかし結婚は、年齢と強い相関を持ち、若い層のサンプルほど、例えば22歳の者、24歳の者などは調査時点までしか人生が進行しておらず途中で観察がうち切られている（右センサーされている）から、未婚確率の推計に偏りが出ている。例えば一時点での分析を行うとすると、若い層ほど、母集団の中で早めに結婚をする者が既婚者として表れることになり、分析に偏りが生じる。結婚行動をほぼ終える50歳以上の者に限って分析を行えば、こうしたバイアスを回避できるが、若い層の情報を有効に使わないことになり、また現在もっとも関心の高い若いコホートの行動分析が出来ないことになる。さらに、早く結婚する者、遅く結婚する者といった「異質性についての情報のロス」（山口(2001)、79頁）が大きくなってしまふ。そこで、観察が途中でうち切られている(22歳であれば、22歳までしか観察がなされていない)ということを明示的に考慮した上で、結婚というイベントが起こるハザード率を、学歴や年齢、就業状態等から推計するイベント・ヒストリー分析を男女別に行う。

この際、結婚リスクのある期間に変化する変数（たとえば親同居、就業形態）は、時間とともに変化する変数として変化過程を計測し分析に入れる必要がある。さもなければ

結婚が起こりうるリスク期間に入る前の状態変数として利用すべきである（例えば学歴や初職など）。（Yamaguchi(1991,p.27)、（ ）内の例示は筆者のもの）。ところが、残念ながら、このデータでは、就業状態や、親同居の状態は、未婚期の現時点での就業（親同居）形態、および既婚者の結婚直前の就業（親同居）形態しかわからない。もし、未婚期就業状態が、結婚というイベントと独立に決まっているのであれば、この未婚期の一時点の変数を採用してもあまり問題はなかろう。しかし、結婚が遅い女性が非正規就業に移る傾向がある（実際に先の表で示したように、29歳より後に結婚する者の非正規比率を見ると、これ以前に結婚する者に比べて非正規比率が上昇している）、あるいは、親同居から独立する傾向があるなど、一定の傾向があるとすると、reverse causality が推計結果に出ることになる。つまりわれわれは、説明変数を「結婚イベント」の予測変数として用いるつもりで推計作業を行うわけであるが、逆に結婚が遅い結果として生じた変数を説明変数に入れることになってしまうわけで、こうした変数の利用には問題がある。その一方で、未婚期、あるいは結婚直前の状態がわかる調査は少なく、貴重な情報でもある。そこで、表2、表3から、保守的に見て、若い年齢（たとえば24歳、あるいは27,8歳）までの非正規就業、あるいは、24から27歳程度までの親同居は、結婚が遅い結果としての就業選択、あるいは、親同居状態ではないと考えて、分析に用いることにし、それ以外では、こうした就業形態、親同居変数は計量分析には用いないという戦略をとることにした。

結婚リスク期間の測定として、「年齢と結婚行動」および「学卒後の経過年齢」を取り上げる。サンプルの中で、サンプルでは現在18歳の女性について1人が結婚しているが、これはこの年齢のサンプルの0.36%である。また既婚者の回顧によればもっとも若い者は15歳で結婚をしているが、17歳まではきわめて数は少なく、18歳までで見ても、既婚者の1.5%程度に過ぎない。そこで19歳以降を結婚リスクが生じる期間と見て、結婚ハザードが、年齢や学歴、就業形態や親同居とどのようにかわるかを男女別に推計する。離婚者ははじめての結婚年齢等がわからないため分析対象から除き、既婚者については（再婚かどうかはわからないため）本人が報告した結婚年齢を初婚の年齢と想定した。男性既婚者サンプルは49歳までの既婚女性の夫としてサンプルをとっている。そこで49歳までの以上の者も含まれるが、サンプル数が少ないため、女性同様に49歳までに限った。この結果、男性については既婚男性の85%および独身未婚男性を使用し、40歳代のサンプル数は女性に比べて若干低くなっている（離散型ロジットモデルの分析以外の部分では19歳からの結婚年齢として推定した結果を示している）。また就業行動と結婚とに注目すれば、職業訓練期間でもある学卒後の経過期間が結婚確率に与える影響も見てみたい。そこで、学卒時を起点として、結婚していく確率は、学歴や期就業形態によって、男女でどうかかわるのを見ることにする³。

³学卒後の結婚までの期間については、少数いる在学中に結婚した者は分析対象から除いた。19歳からの期間と結婚の分析には、学生等も含めた。

<学卒後の期間と結婚ハザード>

まずは経過年数によって未婚残存率はどう変化するか、生命表による方法で見てみよう。各経過年を $t_j, j=1, \dots, J$ とし、各期間（年）に起こる結婚の数を m_k 、観測の打ち切りまたの数を c_j とし、 N_j を期初の未婚サンプル数とする。観測うち切り分を期初時点で調整したサバイバル関数は $n_j = N_j - c_j/2$ （表9、表10に示したもの）である。また期初時点で調整をしていない場合が $n_k = N_j$ であり、Kaplan-Meier 法による表示である。

$$S_j = \prod_{k=1}^j (n_k - m_k) / n_k$$

また漸近的標準偏差 S_j は

$$s_j = S_j \left[\sum_{k=1}^j \frac{m_k}{n_k(n_k - m_k)} \right]^{(1/2)}$$

期間中の結婚率は $f_j = d_j / n_j$ であり、ハザードの最尤推定は、
 $\lambda_j = f_j / \left[(1 - f_j/2)(t_{j+1} - t_j) \right]$ である。

表9は、男女別に推計した学卒後の期間と未婚残存率である。女性は、結婚率が学卒後5年目までに急速に高まり、7、8年目にピークとなつてから、徐々に低下している。この結果、学卒後6-7年目には約半数が結婚する。男性については、結婚スピードはより遅く、学卒後9、10年目に未婚残存が半数となっている。結婚ハザード推計を男女別に見ると、図示はしないが、男性のピークは低く、ハザードが威嚇的高い期間にも幅があるが、女性のピークは高く、短い期間に集中している。

Kaplan-Meier 法により、就業形態別に図に示したものが図11である。左が女性、右が男性である。女性は、未婚期に正規職員である者の結婚は学卒後3年目あたりから加速し、5年目以降、8年目くらいまでの結婚確率が特に高く、他の就業形態の者より早く結婚している。男性については、既婚者については「現在の」就業形態しかとれないが、これを用いると、パートアルバイトといった非正規就業に就いている男性は、図3で示したように加齢とともに大きく減少するものの、その結婚確率は正社員や自営業に就いている者に比べてきわめて低く、学卒後20年たっても未婚者が半数以上いることが図示されている。また自営業と正社員の差は小さいが、自営業の方が未婚残存率はやや高い。

サバイバル関数は、就業形態間で大きく異なり、グループ間の差異は Log Rank テストによっても、Wilcoxon テストによっても男女とも統計的に有意である。